

クルディスタン -- 国家建設に苦心するイラクの自治区 (特集 中東地域の現実と将来展望 -- 「アラブの春」を越えて)

著者	吉岡 明子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	256
ページ	30-31
発行年	2017-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048560

クルディスタン

—国家建設に苦心するイラクの自治区—

吉岡 明子

●国のような自治区

イラク北部に、「クルド人の土地」を意味するクルディスタンと呼ばれる自治区がある。アラブ人が多数派のイラクにおいて、少数民族のクルド人は独自の言語や文化、歴史などを保持している。一九六〇年代初めから、クルド人は自治区ないしは独立国家の建設を目指し、反政府武装闘争を大規模に組織し始めた。それ以来、武装蜂起、政府軍による弾圧、和平交渉、そしてその決裂が何度も繰り返されてきた。

転換点となったのは、湾岸戦争後の一九九一年、当時のフセイン政権が北部の支配を諦めてイラク軍を撤退させたことだった。以後、北部は事実上クルド人の自治区になり、二〇〇三年にフセイン政権が倒れてからは、公式の自治区としてイラクで認められるようになった。

った。今では、国際社会においても自治区の存在が徐々に知られるようになっていく。

イラクのクルディスタンは、あくまで自治区であって国ではない。だが、過去四半世紀の間にはすっかり国のようにつつある。選挙を実施して自治区の議会や政府を作り、警察や軍を組織し、学校教育はアラビア語からクルド語へ変わった。自治区のシンボルとなる「国旗」や「国歌」も制定されている。空港や国境での出入国管理は自治政府が行っているため、外国人が入国する際には、イラク政府発行のビザさえいらぬ。外資誘致のため、自治区の法律はイラクの法律よりも総じてビジネス・フレンドリーに設定されている。

●国造りの試みと挫折

だが、こうしたあたたかも国家の

ようなクルディスタンも、一皮めくると、違う表情がみえてくる。

一九九二年に初めて組織された自治政府は、わずか二年ほどで機能不全に陥った。長年反目していた二大政党の対立が昂じて、内戦に陥ったからだ。一九九〇年代後半にはアメリカ政府の仲介で和平に至ったが、内戦の結果、自治区は東西に二分され、西部はクルディスタン民主党(KDP)が、東部はクルディスタン愛国同盟(PUK)が、それぞれ領土を支配するという状況が続いた。

当時のクルディスタンは、国連の対イラク経済制裁、そしてイラク政府による経済封鎖に遭い、関税収入や密輸に頼る脆弱な経済状況だった。関税や密輸をコントロールしていたのは、自治政府ではなく党だった。党は忠誠を誓う者には雇用を提供し、経済的恩恵を

与え、支配の源泉とした。それは一昔前までクルディスタンが、部族長を頂点とする部族社会であったことを彷彿とさせる。二〇世紀の末のクルディスタンは、いわば党首を部族長とするネオ部族主義社会になっていった。

国家を作るためには、軍や治安機関といった暴力装置を一元化し、それを政府がコントロールすることが不可欠だ。しかし、ベシュメルガと呼ばれるクルディスタンの兵士は、反政府ゲリラ活動を行う過程で、もっぱら党によって率いられてきた。あるいは、特定の司令官が自分の兵士を持っていることも珍しくない。それを新たに組織した自治政府の枠組みに沿って、ベシュメルガ省(国防省に相当)のもとで公務員として一元化しようとして試みたわけだが、内戦で完全に頓挫した。

二〇〇三年のイラク戦争と、その後のイラクの新しい政治プロセスは、クルディスタンにも仕切り直しの機会となった。二度目の議会選挙を行い、二〇〇六年には統一自治政府が一〇年ぶりに復活した。内戦の失敗を繰り返さないため、二大政党は平等に権力を分け合い、内部対立を封印し、とくに

イラク国家のなかで自治区の地位を固めることに関しては、足並みを揃えた。その成果が、上述したようなあたかも国のような自治区の登場だったというわけだ。東西に分かれた支配地域は、みかけ上、再び一つの領域となった。

だが、かつての停戦ライン付近では、それぞれの党のペシユメルガが未だに別々の検問所を設けている。そして、党を頂点とするパトロン・ネットワーク、すなわちネオ部族主義が大きく変わることはなかった。イラク戦争後は本格的な油田開発も始まったが、その石油の富もまた、石油産業を牛耳るKDPの支配の源泉になりつつある。

●部族主義と民主主義

こうした部族主義的な社会構造は、やがて、自ら導入した民主的な統治構造と齟齬を来し始めた。二〇一三年の議会選挙で、KDPに次ぐ第二党に躍進したのは、PUKから分離した改革派勢力گرانだった。長い交渉の末、第一党のKDP、第二党のگران、第三党に転落したPUKが、共に連立政権を立ち上げるようになったが、わずか一年余りでگرانは政権を

追われることになる。

発端は二〇〇五年から一〇年にわたって自治区の大統領を務めるマスウード・バルザーニの任期満了だった。二期八年の任期が満了した二〇一三年、KDPはگرانの反対を押し切って二年間の任期延長法案を議会を通したが、その延長期限も二〇一五年八月に切れた。گرانは大統領権限の縮小を求め、法に基づいて政治権力が交代することを求めた。しかし、現実問題として、仮にバルザーニが大統領を退いたとしても、彼はKDP党首であり続ける。生きている限り、党首が交代することはない。前任のKDP党首は彼の父であり、後任候補は、首相を務める甥か、治安機関を統括する息子のいずれかとみられている。政治指導者への尊敬と忠誠は、そのポストではなくあくまで個人に向けられているのが、クルディスタンの社会なのだ。結果的に、法的根拠は何もないまま、今もバルザーニは大統領であり続けている。そしてそれに反対するگرانとの緊張が高まった結果、KDPはگران所属の国会議長を主都から追放し、一方的にgranの閣僚を罷免した（本来ならば、閣僚の罷免には議

会の承認がある）。こうした措置が可能なのは、主都近辺のペシユメルガをKDPが支配しているからに他ならない。力による統治は、一時の安定を生むが、当然、PUKやgranが支持基盤とする東部では、不満がたまっている。

●溶けゆく国境

最大与党のKDPは、「イスラーム国」との戦闘に翻弄されるイラクを尻目に、早晚独立を宣言したいという姿勢をみせている。一方で、PUKやgranは、国際石油価格の下落にともなう経済危機を背景に、よりイラク政府との協調路線に傾いている。だが、それは、PUKやgranがイラクという国のなかにクルディスタンの将来を描いているからではない。KDPが政治権力を手放すつもりのない現状で独立しても、自分たちは二流市民になってしまうという懸念があるなか、まずはイラク政府と交渉して石油依存の経済を立て直し、法に基づく統治をクルディスタン内部で実現することの方が先決だと考えているからに過ぎない。

つまり、クルディスタンにおける独立問題とは、「独立するかど

うか」ではなく、「いつ、独立するか」なのだ。イラクの一部としてクルディスタンの将来を見いだそうとする声はほとんどない。むしろ、独立しようと思っても周辺国や国際社会がそれを認めるか、という大きな問題が残されていることはいうまでもない。それと同時に、彼ら自身がネオ部族主義と折り合いをつけて国家建設を進めていけるかどうか、将来を左右するだろう。

そして興味深いのは、イラクとの今後よりもシリアとの今後だ。内戦の結果、シリア北部にも事実上のクルドの自治区ができつつある。クルド組織は一枚岩ではないものの、シリアにおける自治の既成事実が進めば、既存の国境にとらわれずに経済、社会、政治面でより融合に向かう可能性もある。同時に、それぞれの国内のクルド勢力同士のライバル関係や対立がさらに複雑に絡み合うという可能性も十分にある。いずれにせよ、イラク・クルディスタンの将来像においては、その国境がますます溶けていくことが予想される。

(よしおか あきこ／日本エネルギー経済研究所 中東研究センター)